



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社スマートドライブ 上場取引所 東
 コード番号 5137 URL <https://smartdrive.co.jp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 烈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 高橋 幹太 (TEL) 03-6712-3975
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,709	36.2	△9	—	△26	—	△28	—
2022年9月期	1,254	51.6	△319	—	△302	—	△303	—

(注) 包括利益 2023年9月期 △29百万円(—%) 2022年9月期 △303百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△4.73	—	△11.1	△2.0	△0.6
2022年9月期	△52.52	—	△102.2	△22.8	△25.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

- (注) 1. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,507	489	32.0	77.67
2022年9月期	1,145	46	3.4	6.64

(参考) 自己資本 2023年9月期 482百万円 2022年9月期 38百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△107	△113	347	971
2022年9月期	△445	△16	—	844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,234	30.7	138	—	134	—	131	—	21.10

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	6,207,390株	2022年9月期	5,778,930株
② 期末自己株式数	2023年9月期	70株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	6,097,648株	2022年9月期	5,778,930株

(注) 当社は、2022年10月20日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首

に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,676	33.8	△2	—	△26	—	△29	—
2022年9月期	1,252	52.1	△305	—	△296	—	△303	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△4.76		—					
2022年9月期	△52.47		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年9月期	1,502	489	32.1	円 銭	77.68	
2022年9月期	1,143	46	3.4	円 銭	6.63	

(参考) 自己資本 2023年9月期 482百万円 2022年9月期 38百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの正常化の動きが続いているものの、インフレと利上げ影響に伴う欧米景気の不透明感や半導体市場の調整長期化が下押し圧力となり、先行き不透明な状況となっております。一方で、このような状況下にあっても、各企業においては、労働生産性向上や事業の付加価値向上等のためにIT・IoT・AI等の省人化投資等へのニーズが強まるとともに、安定的な業務継続のためにデータやデジタル技術の積極的活用を行うDXの推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループは、引き続き国内F0事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けにSaaS型車両管理サービスの提供や走行データ等の分析解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行うとともに、国内A0事業としてデータを活用した新たなビジネス機会創出を図るリース会社や自動車メーカーとの間で、エンドユーザー（リース会社や自動車メーカーが持つ法人顧客）に対するテレマティクスサービスの提供・導入支援、並びに当社データプラットフォームやデータ分析解析サービスの提供を行うなど、当社既存サービスのOEM提供と共同での顧客開拓や拡販を進めてまいりました。

また、海外においては、連結子会社SmartDrive Sdn. Bhd. がマレーシアの現地企業に向けてドライバーエンゲージメントサービス等の提供や現地保険会社に向けたアプリ提供などを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高1,709,054千円、営業損失9,740千円、経常損失26,796千円、親会社株主に帰属する当期純損失28,851千円となりました。

当社グループは「国内F0事業」、「国内A0事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ362,960千円増加し、1,507,978千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より265,661千円増加し、1,391,987千円となりました。これは主に現金及び預金が126,245千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より97,298千円増加し、115,991千円となりました。これは、主にソフトウェアを82,295千円計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,310千円減少し、1,018,477千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より80,310千円減少し、488,477千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ443,270千円増加し、489,500千円となりました。これは主に、公募による新株発行により資本金及び資本剰余金をそれぞれ135,648千円、第三者割当増資による新株発行により資本金及び資本剰余金をそれぞれ86,404千円計上したことによるものであります。加えて、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,477千円増加しております。なお、自己資本比率は32.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126,245千円増加し、971,167千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上により、107,325千円の支出（前年同期は445,965千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、113,325千円の支出（前年同期は16,591千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新規上場に伴う新株の発行により、347,243千円の収入（前年同期はなし）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第9期 2022年9月期	第10期 2023年9月期
自己資本比率 (%)	3.4	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2022年9月期及び2023年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済におきましては、コロナ禍の収束に伴い各業界において緩やかな回復基調が見受けられることから、各企業における投資意欲も底堅く推移していくことが期待されます。円安やインフレによる景況感悪化の懸念もある一方で、日本企業においては更なる事業の付加価値向上や安定的な業務継続のためのデータやデジタル技術の積極的活用を行うDX推進や、労働生産性向上のためのIT・IOT・AI等への投資は引き続き加速していくものとみられます。

このような状況下で、当社グループはモビリティDX事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,234百万円、営業利益138百万円、経常利益134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内中心であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,922	981,167
受取手形及び売掛金	165,518	288,501
棚卸資産	63,534	57,901
貸倒引当金	△621	△3,425
その他	42,972	67,841
流動資産合計	1,126,325	1,391,987
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,378	5,684
有形固定資産合計	3,378	5,684
無形固定資産		
ソフトウェア	—	82,295
ソフトウェア仮勘定	10,276	23,548
無形固定資産合計	10,276	105,844
投資その他の資産		
その他	5,038	4,462
投資その他の資産合計	5,038	4,462
固定資産合計	18,693	115,991
資産合計	1,145,018	1,507,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,485	44,984
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払金	88,966	92,578
未払法人税等	530	13,715
契約負債	283,827	259,102
その他	22,979	78,096
流動負債合計	568,788	488,477
固定負債		
長期借入金	530,000	530,000
固定負債合計	530,000	530,000
負債合計	1,098,788	1,018,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	336,530
資本剰余金	455,410	691,940
利益剰余金	△518,885	△547,736
自己株式	—	△170
株主資本合計	36,524	480,563
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,875	1,529
その他の包括利益累計額合計	1,875	1,529
新株予約権	7,830	7,408
純資産合計	46,230	489,500
負債純資産合計	1,145,018	1,507,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,254,681	1,709,054
売上原価	490,870	580,002
売上総利益	763,810	1,129,052
販売費及び一般管理費	1,083,047	1,138,793
営業損失(△)	△319,236	△9,740
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	—	701
補助金収入	20,773	11,205
雑収入	2,781	659
営業外収益合計	23,567	12,575
営業外費用		
上場関連費用	—	17,020
支払利息	4,692	4,171
株式交付費	—	8,439
訴訟和解金	1,755	—
営業外費用合計	6,448	29,631
経常損失(△)	△302,118	△26,796
新株予約権戻入益	—	235
特別利益合計	—	235
特別損失		
減損損失	838	—
特別損失合計	838	—
税金等調整前当期純損失(△)	△302,956	△26,561
法人税、住民税及び事業税	530	2,290
当期純損失(△)	△303,486	△28,851
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,486	△28,851

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△303,486	△28,851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	330	△346
その他の包括利益合計	330	△346
包括利益	△303,156	△29,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△303,156	△29,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	2,890,084	△ 2,436,219	553,864	1,545	1,545	7,830	563,240
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△213,853	△213,853	—	—	—	△213,853
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,890,084	△ 2,650,073	340,010	1,545	1,545	7,830	349,386
当期変動額								
欠損填補	—	△ 2,434,674	2,434,674	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△303,486	△303,486	—	—	—	△303,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	330	330	—	330
当期変動額合計	—	△ 2,434,674	2,131,187	△303,486	330	330	—	△303,156
当期末残高	100,000	455,410	△518,885	36,524	1,875	1,875	7,830	46,230

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	455,410	△518,885	—	36,524	1,875	1,875	7,830	46,230
当期変動額									
新株の発行	222,053	222,053	—	—	444,106	—	—	—	444,106
新株の発行(新株予約権の行使)	14,477	14,477	—	—	28,954	—	—	—	28,954
自己株式の取得	—	—	—	△170	△170	—	—	—	△170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△28,851	—	△28,851	—	—	—	△28,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△346	△346	△421	△768
当期変動額合計	236,530	236,530	△28,851	△170	444,038	△346	△346	△421	443,270
当期末残高	336,530	691,940	△547,736	△170	480,563	1,529	1,529	7,408	489,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△302,956	△26,561
減価償却費	1,098	15,709
減損損失	838	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△490	2,803
受取利息及び受取配当金	△11	△9
補助金収入	△20,773	△11,205
支払利息	4,692	4,171
訴訟和解金	1,755	—
株式交付費	—	8,439
上場関連費用	—	17,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,497	△122,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,943	5,633
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,271	8,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,034	△27,500
契約負債の増減額 (△は減少)	△64,603	△24,725
未払金の増減額 (△は減少)	27,860	3,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,059	45,558
その他	△20,667	△12,074
小計	△438,994	△113,839
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△4,692	△4,171
法人税等の支払額	△2,290	△530
補助金の受取額	—	11,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,965	△107,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,315	△5,131
無形固定資産の取得による支出	△10,276	△108,452
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△162
敷金及び保証金の回収による収入	—	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,591	△113,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	—	435,666
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	28,768
上場関連費用の支出	—	△17,020
自己株式の取得による支出	—	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	347,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462,227	126,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,149	844,922
現金及び現金同等物の期末残高	844,922	971,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2022年12月15日付で東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資およびオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ222,053千円増加しております。その結果、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加も含めて、当連結会計年度において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ236,530千円増加しており、当連結会計年度末において、資本金が336,530千円、資本剰余金が691,940千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	845,102	407,759	1,819	1,254,681

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,378	—	3,378

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ株式会社	217,199	モビリティDX事業
出光興産株式会社	154,209	モビリティDX事業
住友三井オートサービス株式会社	133,983	モビリティDX事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モビリティDX事業			合計
	国内F0事業	国内A0事業	海外モビリティDX事業	
外部顧客への売上高	1,314,100	362,602	32,352	1,709,054

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
4,115	1,569	5,684

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友三井オートサービス株式会社	371,738	モビリティDX事業
スズキ株式会社	234,799	モビリティDX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「モビリティDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	6.64円	77.67円
1株当たり当期純損失(△)	△52.52円	△4.73円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であることから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△303,486	△28,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△303,486	△28,851
期中平均株式数(株)	5,778,930	6,097,648
(うち普通株式数(株))	3,038,067	6,097,648
(うちAA種優先株式数(株))	328,764	—
(うちA種優先株式数(株))	641,076	—
(うちB種優先株式数(株))	785,944	—
(うちC種優先株式数(株))	670,695	—
(うちD種優先株式数(株))	314,384	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権12種類(新株予約権の数21,163個)	新株予約権12種類(新株予約権の数18,614個)

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びにその他資本剰余金の処分(繰越利益剰余金の欠損填補))

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の件を決定し、2023年12月22日開催予定の第10回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とすること、及び更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。なお、本件により発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様の所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はなく、1株あたりの純資産額に変更が生じるものではございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の内容

(1) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

資本金の額を326,530千円減少し、減少後の資本金の額を10,000千円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

また、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

②資本金の額の減少が効力を生ずる日

2024年2月6日を予定しております。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

①減少する資本準備金の額

資本準備金の額を219,582千円減少し、同額をその他資本剰余金に振替いたします。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

また、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

②資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2024年2月6日を予定しております。

(3) その他資本剰余金の処分の内容

下記のとおり、会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の当社の繰越利益剰余金の額は0円となります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 546,112千円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 546,112千円

剰余金の処分が効力を生ずる日

2024年2月6日を予定しております。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 2023年11月14日
- (2) 株主総会決議日 2023年12月22日(予定)
- (3) 債権者異議申述公示日 2024年1月5日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 2024年2月5日(予定)
- (5) 効力発生日 2024年2月6日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定科目間の振替処理であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。なお、本件は、2023年12月22日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。